



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社 ジェイテック
 コード番号 2479 URL <http://www.j-tec-cor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 小川 典男
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-6228-7265

平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,330	△0.8	123	69.5	123	61.3	89	90.3
28年3月期	3,356	0.2	73	△8.2	76	△2.4	47	△18.9

(注) 包括利益 29年3月期 99百万円 (72.4%) 28年3月期 57百万円 (△25.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	10.47	10.33	11.9	7.6	3.7
28年3月期	5.51	5.41	7.0	5.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,819	803	44.2	93.79
28年3月期	1,405	695	49.5	81.40

(参考) 自己資本 29年3月期 803百万円 28年3月期 695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	122	3	290	1,116
28年3月期	△5	△65	△3	700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	8	18.1	1.3
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	8	9.6	1.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		12.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,686	0.0	7	△88.8	5	△92.0	3	△91.3	0.35
通期	3,428	2.9	102	△17.6	101	△18.0	71	△20.7	8.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	8,572,400 株	28年3月期	8,547,800 株
29年3月期	2,800 株	28年3月期	2,800 株
29年3月期	8,553,784 株	28年3月期	8,545,000 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年5月26日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出は増勢が足踏みしているものの、設備投資の持ち直しの動き、堅調な雇用・所得情勢を受けて、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国等における経済成長の鈍化、英国のEU離脱問題、米国新政権の経済政策等により、世界経済の不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、燃料電池自動車や自動運転技術を備えた先進安全自動車等の開発を中心とした自動車関連分野の他、ソフトウェア開発分野へのテクノロジスト需要が増加いたしました。また、営業施策の強化や、テクノロジストの高付加価値業務への配属を推し進めたこと等により、当社グループの稼働率及び契約単価は高い水準を維持いたしました。

一方で、技術系人材の獲得競争が激化している中、新規採用の強化を図ってまいりましたが、計画通りのテクノロジスト確保は厳しく、人材不足により案件に対応しきれない状況にありました。そのため、売上高は伸び悩む結果となったものの、グループ全体として業務効率化による販売費及び一般管理費の削減に努め、利益拡大に寄与いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高3,330,917千円(前年同期比0.8%減)、営業利益123,790千円(同69.5%増)、経常利益123,120千円(同61.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益89,531千円(同90.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 技術職知財リース事業

電子・電気機器関連や航空機・宇宙関連等の顧客企業からの取引が前年同期より増加したものの、他分野の減収をカバーできず、事業全体の売上高は微減となりました。一方、原価管理の徹底及び経費の更なる削減に努めた結果、売上高は3,138,554千円(前年同期比1.9%減)、セグメント利益は428,399千円(同14.1%増)となりました。

② 一般派遣及びエンジニア派遣事業

前連結会計年度に設立した連結子会社である株式会社ジェイテックビジネスサポート(平成28年4月1日付でベンチャービジネスサポート株式会社から商号変更)による取引が増加したものの、関連費用も増加したことにより、売上高は193,773千円(前年同期比21.4%増)、セグメント損失は4,586千円(前年同期は3,565千円のセグメント損失)となりました。

(次期の見通し)

次期の国内経済情勢については、2020年の東京オリンピックに向けて、最先端の自動車技術、道路・信号等のセンサー、情報通信インフラ等の開発が活発化することが見込まれ、緩やかな回復が続いていくものと期待されます。一方で、米国新政権の金融・為替政策による輸出の不透明感、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の海外景気の下振れリスク等に注視していく必要があります。このような状況の中、当社グループ全体として採用部署の拡充により採用活動をさらに強化し、引き続き技術職知財リース事業の伸長を図っていくとともに、システム開発の受託・請負業務にも一層注力し技術領域の拡大に努めてまいります。また、多言語対応注文支援システム「グルくる(R)」の導入拡大により、消費者という新たな顧客層を取り入れることで高付加価値かつ多角的なサービスを提供し、日々変化する顧客ニーズに素早く対応出来る体制を構築してまいります。さらに、連結子会社である株式会社ジェイテックアーキテクトにおいては2020年の東京オリンピックに向けた建設需要等の取り込みを推進し、株式会社ジェイテックアドバンステクノロジーにおいては多分野に及ぶエンジニア派遣に注力し、株式会社ジェイテックビジネスサポートにおいては介護事業の強化に努めてまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,428百万円、営業利益102百万円、経常利益101百万円、親会社株主に帰属する当期純利益71百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は1,819,088千円となり、前連結会計年度末より414,017千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加415,634千円によるものであります。

負債合計は1,015,386千円となり、前連結会計年度末より306,133千円の増加となりました。これは主に未払法人税等の増加27,220千円、1年以内返済予定の長期借入金の増加102,688千円、長期借入金の増加349,240千円によるものであります。

純資産合計は803,702千円となり、前連結会計年度末より107,884千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加89,531千円によるものであります。この結果、自己資本比率は44.2%と前連結会計年度末の49.5%に比べ5.3ポイント減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ415,634千円増加（前連結会計年度は73,561千円の減少）し、1,116,257千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は122,020千円となりました。これは主に法人税等の支払額24,149千円、未払金の減少額21,699千円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上による123,126千円の増加等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は3,121千円となりました。これは主に子会社株式の取得による支出15,000千円があったものの、投資有価証券の売却による収入10,350千円、敷金及び保証金の回収による収入10,180千円等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は290,491千円となりました。これは主に短期借入金の減少額154,000千円があったものの、長期借入金による収入520,000千円等により資金の増加があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	45.9	49.5	44.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	179.0	143.5	116.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	—	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	86.3	—	42.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5）平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,623	1,116,257
売掛金	443,722	430,771
仕掛品	—	1,060
前払費用	37,345	38,866
繰延税金資産	35,931	60,318
その他	7,290	7,908
貸倒引当金	△898	△877
流動資産合計	1,224,016	1,654,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,621	24,194
減価償却累計額	△15,311	△16,933
建物(純額)	10,310	7,261
工具、器具及び備品	20,887	18,709
減価償却累計額	△15,459	△15,234
工具、器具及び備品(純額)	5,428	3,475
リース資産	3,577	3,577
減価償却累計額	△894	△1,490
リース資産(純額)	2,683	2,087
有形固定資産合計	18,421	12,823
無形固定資産		
ソフトウェア	4,933	3,802
のれん	52,870	40,430
その他	315	315
無形固定資産合計	58,119	44,548
投資その他の資産		
投資有価証券	30,016	28,228
関係会社株式	—	15,000
敷金及び保証金	74,498	64,181
投資その他の資産合計	104,514	107,409
固定資産合計	181,055	164,781
資産合計	1,405,071	1,819,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	154,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	102,688
未払金	136,308	114,208
未払費用	50,030	47,012
リース債務	589	596
未払法人税等	15,754	42,975
未払消費税等	37,440	40,619
預り金	23,771	21,838
賞与引当金	156,751	150,431
流動負債合計	574,646	520,370
固定負債		
長期借入金	—	349,420
リース債務	2,119	1,522
繰延税金負債	5,412	6,569
退職給付に係る負債	126,815	137,363
その他	260	140
固定負債合計	134,607	495,016
負債合計	709,253	1,015,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,119	261,834
資本剰余金	245,613	246,328
利益剰余金	181,329	277,825
自己株式	△659	△659
株主資本合計	687,403	785,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,264	17,739
退職給付に係る調整累計額	△4,084	633
その他の包括利益累計額合計	8,180	18,372
新株予約権	234	—
純資産合計	695,818	803,702
負債純資産合計	1,405,071	1,819,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,356,589	3,330,917
売上原価	2,538,033	2,534,746
売上総利益	818,556	796,171
販売費及び一般管理費	745,511	672,380
営業利益	73,044	123,790
営業外収益		
受取利息	18	1
受取配当金	443	552
助成金収入	4,500	1,200
その他	385	362
営業外収益合計	5,347	2,116
営業外費用		
支払利息	2,050	2,785
営業外費用合計	2,050	2,785
経常利益	76,342	123,120
特別利益		
投資有価証券売却益	—	763
新株予約権戻入益	—	206
特別利益合計	—	970
特別損失		
固定資産除却損	—	964
特別損失合計	—	964
税金等調整前当期純利益	76,342	123,126
法人税、住民税及び事業税	24,639	43,731
法人税等調整額	4,651	△10,136
法人税等合計	29,291	33,594
当期純利益	47,050	89,531
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	47,050	89,531

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	47,050	89,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,331	5,474
退職給付に係る調整額	7,451	4,717
その他の包括利益合計	10,782	10,192
包括利益	57,833	99,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,833	99,723
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,119	245,910	142,777	△659	649,147
会計方針の変更による累積的影響額		△296	46		△250
会計方針の変更を反映した当期首残高	261,119	245,613	142,823	△659	648,897
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△8,545		△8,545
親会社株主に帰属する当期純利益			47,050		47,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	38,505	—	38,505
当期末残高	261,119	245,613	181,329	△659	687,403

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,933	△11,535	△2,602	234	646,779
会計方針の変更による累積的影響額					△250
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,933	△11,535	△2,602	234	646,529
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当					△8,545
親会社株主に帰属する当期純利益					47,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,331	7,451	10,782	—	10,782
当期変動額合計	3,331	7,451	10,782	—	49,288
当期末残高	12,264	△4,084	8,180	234	695,818

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,119	245,613	181,329	△659	687,403
会計方針の変更による累積的影響額			15,509		15,509
会計方針の変更を反映した当期首残高	261,119	245,613	196,839	△659	702,912
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	715	715			1,430
剰余金の配当			△8,545		△8,545
親会社株主に帰属する当期純利益			89,531		89,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	715	715	80,986	—	82,416
当期末残高	261,834	246,328	277,825	△659	785,329

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,264	△4,084	8,180	234	695,818
会計方針の変更による累積的影響額					15,509
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,264	△4,084	8,180	234	711,327
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					1,430
剰余金の配当					△8,545
親会社株主に帰属する当期純利益					89,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,474	4,717	10,192	△234	9,957
当期変動額合計	5,474	4,717	10,192	△234	92,374
当期末残高	17,739	633	18,372	—	803,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,342	123,126
減価償却費	7,350	6,911
のれん償却額	9,638	12,439
受取利息及び受取配当金	△461	△553
支払利息	2,050	2,785
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△763
新株予約権戻入益	—	△234
固定資産除却損	—	964
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,876	△6,319
売上債権の増減額(△は増加)	△22,099	12,951
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,472	15,266
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△1,060
未払金の増減額(△は減少)	8,598	△21,699
未払費用の増減額(△は減少)	△7,036	△3,017
未払消費税等の増減額(△は減少)	△77,385	7,290
預り金の増減額(△は減少)	10,528	△1,933
その他	474	2,316
小計	23,348	148,470
利息及び配当金の受取額	461	553
利息の支払額	△2,045	△2,852
法人税等の支払額	△26,935	△24,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,170	122,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,433	△618
無形固定資産の取得による支出	△1,410	△1,055
投資有価証券の売却による収入	—	10,350
子会社株式の取得による支出	—	△15,000
事業譲受による支出	△62,200	—
敷金及び保証金の差入による支出	△583	△735
敷金及び保証金の回収による収入	2,278	10,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,348	3,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,000	△154,000
長期借入れによる収入	—	520,000
長期借入金の返済による支出	—	△67,892
配当金の支払額	△8,440	△8,456
株式の発行による収入	—	1,430
リース債務の返済による支出	△602	△589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,042	290,491
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△73,561	415,634
現金及び現金同等物の期首残高	774,185	700,623
現金及び現金同等物の期末残高	700,623	1,116,257

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が15,509千円、利益剰余金が15,509千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」「建築設計」の4分野を中心に、専門技術を顧客企業に提供、支援する業務である「技術職知財リース事業」及び、主に製造業向けに労働者を派遣する事業である「一般派遣及びエンジニア派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,197,771	158,818	3,356,589	—	3,356,589
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	771	771	△771	—
計	3,197,771	159,590	3,357,361	△771	3,356,589
セグメント利益又は損失(△)	375,312	△3,565	371,747	△298,702	73,044
セグメント資産	717,455	102,405	819,860	585,211	1,405,071
その他の項目					
減価償却費	4,872	—	4,872	2,478	7,350
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,459	—	5,459	—	5,459

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額(△298,702千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額(585,211千円)の主なものは現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額(2,478千円)は親会社本社における固定資産減価償却費であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,138,554	192,362	3,330,917	—	3,330,917
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,411	1,411	△1,411	—
計	3,138,554	193,773	3,332,328	△1,411	3,330,917
セグメント利益又は損失(△)	428,399	△4,586	423,812	△300,022	123,790
セグメント資産	748,433	71,624	820,058	999,030	1,819,088
その他の項目					
減価償却費	4,708	—	4,708	2,202	6,911
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	696	—	696	450	1,146

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額(△300,022千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額(999,030千円)の主なものは現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額(2,202千円)は親会社本社における固定資産減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	81.40円	93.79円
1株当たり当期純利益金額	5.51円	10.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.41円	10.33円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	47,050	89,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	47,050	89,531
期中平均株式数(株)	8,545,000	8,553,784
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	159,250	109,823
(うち新株予約権(株))	(159,250)	(109,823)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。